

東日本大震災に関わる復旧調査報告

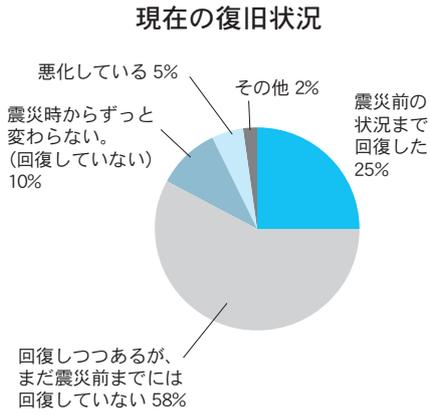
東日本大震災発生から6カ月が経過した段階での各企業の現状を把握し、復興を支援するための基礎資料作りを目的として調査を実施した。主な内容は次の通り。

【調査期間】平成23年10月7日～25日
 【調査対象】議員企業、L O B O 調査対象企業、商工振興員計171社
 【調査方法】調査票によるF A X 調査
 【回答企業数】85社(49.7%)

【業種別構成】製造業(12%)、建設業(14%)、卸売業(11%)、小売業(23%)、サービス業(27%)、その他(金融・保険・運送・不動産・通信業等)(13%)

◆調査結果の概要

【現在の復旧状況について】「回復しつつあるが、まだ震災前までには回復していない」「震災時から

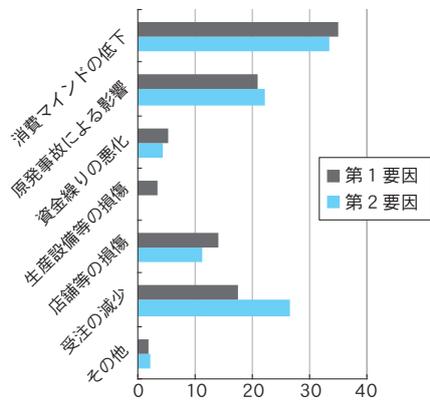


ずっと変わらない(回復していない)」「悪化している」を合わせると、全体の73%の事業所で、現在も深刻な影響が続いていることが伺える。一方、「震災前の状況まで回復した」は25%で、その業種は相対的に、建設業と小売業に多くみられた。

◆回復が進まない主な要因について

第1要因、第2要因とも、最も割合が高かったのは「消費マインドの低下」で、それぞれ全体の37%と33%を占めている。特に、小売業およびその他の業種で、その割合が高く、消費意欲の冷え込みが売上低下の直接の原因に結びついて回復を遅らせていることが伺える。

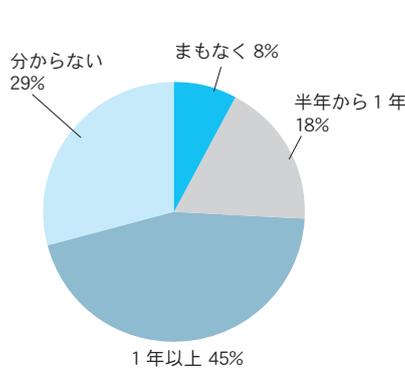
回復が進まない主な要因



◆「回復する時期」について

「1年以上」が半数近くを占め、その他の業種を除く全業種で、最もその割合が高かった。このことから、震災の影響は長期間にわたり継続するものと見られる。また「分からない」は、3割近くあり、「原発の影響が未知数である」や「円高や政情の不安定等様々な要因が重なり合っている」などのコメントがあった。建設業では「まもなく」の割合が高かった。

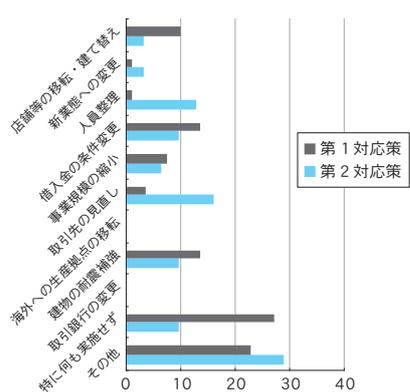
回復する時期



◆「震災後の最も大きな対応策」について

第1の対応策で最も多いのは「特に何も実施せず」(27.2%)で、その割合が高い業種は製造業、建設業であった。特別な対応というよりは、原状回復に重心を置いたようである。

震災後の最も大きな対応策



◆「今後、復興に向けて外部環境の変化で最も不安に感じること」について

第1の不安では、震災に関連した「原発問題の長期化」と「余震」を合わせると約半数を占め、残りを「増税」、「デフレの進行」「円高」など、景気の下振れリスクが占めた。これらから、震災要因もさることながら、景気の先行きに対する不安を払拭することも重要課題になっていることが伺える。

外部環境の変化で最も不安に感じること

